



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL http://http://pixela.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL)06(6633)3500
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,012	△46.6	△193	—	△235	—	△238	—
27年9月期第2四半期	1,897	26.4	△50	—	△61	—	△55	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 △226百万円 (-%) 27年9月期第2四半期 △52百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	△11.55	—
27年9月期第2四半期	△3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	948	213	21.8
27年9月期	1,168	240	19.8

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 206百万円 27年9月期 231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00			
28年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,854	26.7	57	—	45	—	31	—	1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期2Q	21,678,981株	27年9月期	19,678,981株
28年9月期2Q	118,712株	27年9月期	118,712株
28年9月期2Q	20,614,914株	27年9月期2Q	14,087,829株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きは終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は10億12百万円(前年同期比46.6%減)、営業損失1億93百万円(前年同期は営業損失50百万円)、経常損失2億35百万円(前年同期は経常損失61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億38百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業展開、経営資源配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことにより、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔AV関連事業〕

回線事業者向けワイヤレスチューナーは、継続的な受注があるものの市場の伸びが鈍化しつつあり、販売台数は前年同期を下回りました。

また、モバイルチューナーは、リテール向け販売が健闘いたしましたが、携帯ショップへの法人向け販売が放送サービス終了に伴う対応機種種の販売中止の影響により低調に推移いたしました。

ケーブルテレビ局向けIP-STBは、防災端末として地方自治体の採用が徐々に進み、新規の取引先が増加しましたが、1局あたりの発注台数が小口化しているため全体としての販売は減少いたしました。

パソコン向けテレビキャプチャーは、市場の縮小があるもののOEM向けは底堅く推移し、また、リテール向けについても、HD画質のままSDカード等への書き出しを可能にしたWindows向けUSB接続の新製品の発売により一定の需要を取り込み、前年同期比で若干の減収に留まりました。

また、ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、開発やサポート案件が前年同期を下回ったため減収となりました。

これらの結果、売上高は9億14百万円(前年同期比44.6%減)、セグメント利益(営業利益)は44百万円(前年同期比86.0%減)となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒塗料関連では、前期に子会社を売却したことに伴う影響により減収となりましたが、ブルネイ大学との共同研究及びインドでの省エネ実証実験は、計画どおり進捗いたしました。

この結果、売上高は97百万円(前年同期比60.1%減)、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前年同期はセグメント損失71百万円)となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益又は損失(営業利益又は損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用2億35百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、9億48百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億51百万円、仕掛品が41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、7億34百万円となりました。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債が1億14百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、2億13百万円となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億1百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億38百万円計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前年同期は98百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億35百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、2百万円(前年同期は98百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、46百万円(前年同期は50百万円の使用)となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の償還による支出が1億14百万円、長期借入金の返済による支出が38百万円があった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が2億円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては債務超過は解消したものの、4期連続の営業損失を計上しました。さらに当第2四半期連結累計期間においては1億93百万円の営業損失を計上し、2億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

よって、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 新規事業の早期収益化

売上高の回復を最重要課題とし、既存事業の回復を図りつつ、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置付け、その事業化に向けた開発を急ぎ、早期の収益化を図ってまいります。

(2) 固定費の削減

役員報酬の減額を継続し、必要に応じて組織体制や人員配置の見直しによる業務の効率化を図るほか、その他の経費の削減についても引き続き実施し、費用の削減に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における人件費の削減額は、前年同期比で98百万円となっております。

(3) 開発資金の確保

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により2億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第2四半期連結累計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに7億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,419	96,452
受取手形及び売掛金	436,645	423,903
商品及び製品	96,497	80,933
仕掛品	65,938	24,239
原材料及び貯蔵品	88,276	106,955
その他	53,575	61,466
貸倒引当金	—	△7,705
流動資産合計	989,352	786,245
固定資産		
有形固定資産	35,012	30,025
無形固定資産		
ソフトウェア	6,105	3,854
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	6,923	4,671
投資その他の資産		
投資有価証券	29,779	23,803
営業保証金	4,324	4,324
保険積立金	4,043	4,103
敷金	69,176	69,176
その他	14,018	15,336
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	113,241	108,642
固定資産合計	155,176	143,339
繰延資産		
社債発行費	2,230	1,254
株式交付費	21,324	17,484
繰延資産合計	23,555	18,739
資産合計	1,168,084	948,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,648	281,139
短期借入金	50,000	50,000
役員からの短期借入金	12,511	11,752
1年内返済予定の長期借入金	69,586	46,780
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,918	138,775
未払金	43,580	26,854
未払費用	48,986	41,364
未払法人税等	15,512	6,433
未払消費税等	13,997	1,424
前受金	83,558	97,180
その他	5,430	4,919
流動負債合計	825,731	706,624
固定負債		
長期借入金	16,180	—
転換社債型新株予約権付社債	57,142	—
繰延税金負債	1,368	991
資産除去債務	26,906	26,916
固定負債合計	101,598	27,907
負債合計	927,329	734,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,129	1,696,199
資本剰余金	493,838	594,908
利益剰余金	△1,722,176	△1,960,360
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	241,753	205,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,628	592
その他の包括利益累計額合計	△10,628	592
新株予約権	9,630	7,490
非支配株主持分	—	—
純資産合計	240,754	213,791
負債純資産合計	1,168,084	948,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,897,060	1,012,110
売上原価	1,283,390	784,584
売上総利益	613,670	227,526
販売費及び一般管理費	664,275	421,267
営業損失(△)	△50,605	△193,741
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	28	28
保険金収入	8,123	-
投資事業組合運用益	15,832	-
雑収入	181	195
営業外収益合計	24,185	241
営業外費用		
支払利息	3,770	1,054
支払手数料	7,793	14,326
為替差損	19,629	2,744
投資事業組合運用損	-	11,231
貸倒引当金繰入額	-	7,705
その他	3,652	5,021
営業外費用合計	34,845	42,084
経常損失(△)	△61,265	△235,584
特別利益		
子会社株式売却益	19,127	-
特別利益合計	19,127	-
特別損失		
固定資産除却損	89	-
転職支援費用	3,350	-
資産除去債務履行差額	2,424	-
特別損失合計	5,863	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,001	△235,584
法人税、住民税及び事業税	3,318	2,650
法人税等調整額	△560	△52
法人税等合計	2,757	2,598
四半期純損失(△)	△50,758	△238,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,693	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,452	△238,183

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△50,758	△238,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,048	11,220
その他の包括利益合計	△2,048	11,220
四半期包括利益	△52,806	△226,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,500	△226,963
非支配株主に係る四半期包括利益	4,693	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,001	△235,584
減価償却費	43,471	13,148
株式交付費償却	-	3,840
社債発行費償却	334	975
たな卸資産評価損	12,106	6,103
子会社株式売却益	△19,127	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	7,705
受取利息及び受取配当金	△48	△46
支払利息及び社債利息	3,770	1,054
為替差損益(△は益)	12,752	660
受取保険金	△8,123	-
資産除去債務履行差額	2,424	-
売上債権の増減額(△は増加)	△115,758	12,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,839	32,478
仕入債務の増減額(△は減少)	179,715	△7,725
未払金の増減額(△は減少)	11,187	△17,182
その他	50,525	△3,659
小計	100,390	△185,488
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	△2,418	△890
保険金の受取額	8,123	-
法人税等の支払額	△7,357	△13,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,779	△199,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,304	△3,392
無形固定資産の取得による支出	△42,625	-
投資有価証券の売却による収入	25,620	5,640
敷金及び保証金の差入による支出	△2,027	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	△61,570	-
その他	△82	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,989	2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,847	-
長期借入金の返済による支出	△48,321	△38,986
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	200,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△114,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,168	46,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△1,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,963	△151,967
現金及び現金同等物の期首残高	216,164	248,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,200	96,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度においては債務超過は解消したものの、4期連続の営業損失を計上しました。さらに当第2四半期連結累計期間においては1億93百万円の営業損失を計上し、2億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

よって、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 新規事業の早期収益化

売上高の回復を最重要課題とし、既存事業の回復を図りつつ、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置付け、その事業化に向けた開発を急ぎ、早期の収益化を図ってまいります。

(2) 固定費の削減

役員報酬の減額を継続し、必要に応じて組織体制や人員配置の見直しによる業務の効率化を図るほか、その他の経費の削減についても引き続き実施し、費用の削減に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における人件費の削減額は、前年同期比で98百万円となっております。

(3) 開発資金の確保

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により2億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第2四半期連結累計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに7億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、また、新規事業の今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月31日付で藤岡浩を割当先とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本金が59百万円、資本準備金が59百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が101,070千円及び資本準備金が101,070千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,696,199千円、資本剰余金が594,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,629	245,430	1,897,060	—	1,897,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,651,629	245,430	1,897,060	—	1,897,060
セグメント利益又は損失(△)	319,370	△71,725	247,645	—	247,645

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,645
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△298,250
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	914,193	97,916	1,012,110	—	1,012,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	914,193	97,916	1,012,110	—	1,012,110
セグメント利益又は損失(△)	44,755	△2,519	42,236	—	42,236

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,236
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△235,978
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△193,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」に分けセグメントを管理しておりました。しかし、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」のいずれもが画像処理技術という共通したキーテクノロジーを応用した事業であり、また、スマートフォン・タブレットという新しいジャンルの製品が生まれたことにより、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直した結果、これらの事業を「AV関連事業」に統合し、一体のセグメントとして捉えることが合理的と判断いたしました。

上記により、第1四半期連結累計期間から、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」の4区分の報告セグメントから、「AV関連事業」及び「光触媒関連事業」の2区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。